

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4676 URL <https://www.fujimediahd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理局長 (氏名) 深水 良輔 (TEL) (03) 3570-8000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 535,641 | 2.0 | 31,401 | △5.8 | 39,053 | △14.2 | 46,855 | 88.3 |
| 2022年3月期 | 525,087 | 1.0 | 33,338 | 104.9 | 45,534 | 104.2 | 24,879 | 146.0 |

(注) 包括利益 2023年3月期 48,581百万円(44.5%) 2022年3月期 33,624百万円(△42.3%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 210.69 | — | 5.7 | 2.9 | 5.9 |
| 2022年3月期 | 111.86 | — | 3.2 | 3.4 | 6.3 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 3,510百万円 2022年3月期 6,390百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 1,382,646 | 848,769 | 60.6 | 3,766.83 |
| 2022年3月期 | 1,335,991 | 808,788 | 59.7 | 3,588.35 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 837,680百万円 2022年3月期 798,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 61,779 | △32,770 | △5,269 | 130,155 |
| 2022年3月期 | 53,859 | △46,790 | △24,892 | 102,598 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | — | 18.00 | — | 20.00 | 38.00 | 8,563 | 34.0 | 1.1 |
| 2023年3月期 | — | 20.00 | — | 30.00 | 50.00 | 11,267 | 23.7 | 1.4 |
| 2024年3月期(予想) | — | 24.00 | — | 24.00 | 48.00 | | 41.1 | |

(注) 2023年3月期末の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 557,700 | 4.1 | 32,000 | 1.9 | 39,300 | 0.6 | 26,000 | △44.5 | 116.92 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 234,194,500株 | 2022年3月期 | 234,194,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 11,810,987株 | 2022年3月期 | 11,788,673株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 222,391,291株 | 2022年3月期 | 222,423,996株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-------|-----------------------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 15,790 | 16.2 | 8,859 | 24.8 | 12,916 | 9.4 | 31,446 | 197.8 |
| 2022年3月期 | 13,584 | △50.0 | 7,096 | △65.5 | 11,810 | △49.4 | 10,557 | △63.8 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2023年3月期 | 139.54 | | — | | | | | |
| 2022年3月期 | 46.85 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|--|---------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 2023年3月期 | 840,298 | | 594,266 | | 70.7 | 2,637.03 | | |
| 2022年3月期 | 820,418 | | 576,092 | | 70.2 | 2,556.38 | | |

(参考) 自己資本 2023年3月期 594,266百万円 2022年3月期 576,092百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

政府の月例経済報告によると、当連結会計年度の日本経済は「先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「持ち直しの動きがみられる」とされています。

当社グループにおいても、行動制限の解除によるイベントの本格的な再開、全国旅行支援、入国規制の緩和による旅行・観光需要の回復などが業績に寄与する一方で、原材料費の上昇および円安等を背景とした物価上昇の影響を受けました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業が共に増収となり、全体では前年同期比2.0%増収の535,641百万円となりました。

営業利益は、都市開発・観光事業が増益となりましたが、メディア・コンテンツ事業は減益となり、前年同期比5.8%減益の31,401百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少が響き、前年同期比14.2%減益の39,053百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益における投資有価証券売却益や退職給付信託設定益の計上が寄与し、前年同期比88.3%増益の46,855百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

| | 売上高 | | | セグメント利益 | | |
|--------------|------------------|------------------|-----------|------------------|------------------|-----------|
| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 増減 (%) | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 増減 (%) |
| メディア・コンテンツ事業 | 415,036 | 420,836 | 1.4 | 23,072 | 17,484 | △24.2 |
| 都市開発・観光事業 | 105,493 | 108,841 | 3.2 | 11,153 | 15,070 | 35.1 |
| その他事業 | 17,681 | 20,394 | 15.3 | 654 | 931 | 42.3 |
| 調整額 | △13,124 | △14,430 | — | △1,541 | △2,086 | — |
| 合計 | 525,087 | 535,641 | 2.0 | 33,338 | 31,401 | △5.8 |

(メディア・コンテンツ事業)

当社グループの中核子会社である(株)フジテレビジョンの放送・メディア事業収入は、194,279百万円で前年同期比4.5%の減収となりました。

主力の放送事業のうち、全国放送を対象とするネットタイムセールスは、レギュラー番組が前年並みの推移となりましたが、単発番組では「FIFAワールドカップ カタール2022」、「東アジアE-1サッカー選手権2022」や「東京マラソン2023」が貢献したものの、前期の「東京2020オリンピック」や「北京2022オリンピック」の規模には及ばず減収となりました。その結果、ネットタイムセールスの売上高は69,253百万円で前年同期比3.6%の減収となりました。

関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは、10,621百万円で前年同期比4.1%の減収となりました。

スポットセールスは、視聴率の苦戦や原材料価格の高騰および円安等を背景とした物価上昇の影響により、減収となりました。業種別で、前年を上回ったものは19業種のうち「交通・レジャー・観光」「不動産・住宅設備」「衣料・身回り品・雑貨」など5業種に留まりました。その結果、スポットセールスの売上高は80,506百万円で前年同期比9.4%の減収となりました。

民放公式テレビポータル「TVer」などを通じた配信広告セールスは、10月クール木曜劇場「silent」をはじめとした連続ドラマの再生回数が牽引し、大きな伸びとなり、配信広告売上高は4,866百万円で前年同期比73.8%の増収となりました。

コンテンツ・ビジネス事業では、シルク・ドゥ・ソレイユの大型作品「アレグリアー新たなる光ー」などイベント開催数や規模が回復した催物事業収入、「ONE PIECE FILM RED」、「沈黙のパレード」、「Dr. コトー診療所」などヒット作が相次いだ映画事業収入、連続ドラマのヒットにより会員数が大きく伸長した動画配信サービス「FODプレミアム」や「FNNプライムオンライン」のデジタル事業収入などが前年を上回りました。その結果、コンテンツ・ビジネス事業の売上高は43,120百万円で前年同期比24.2%の増収となりました。

以上により、㈱フジテレビジョン全体の売上高は、前年同期比0.4%減収の237,400百万円となりました。営業利益は前年同期比31.9%減益の7,677百万円となりました。

㈱ビーエスフジは、放送事業収入、その他事業収入ともに堅調に推移し、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入の減少が響き売上高全体では減収となりましたが、イベント事業での原価率の改善や配信等のデジタル領域での収入増加により増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、劇場版アニメ映画「五分の花嫁」、アニメ「東京リベンジャーズ」やOfficial髭男dismの楽曲が寄与したほか、イベント・コンサート収入が回復したことで増収となりましたが、音楽・映像パッケージの減収や原価率の上昇が響き減益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が引き続き堅調に推移したほか、音楽番組・コンサート関連の映像制作収入も寄与し増収増益となりました。

㈱DINOS CORPORATIONは、ファッションが復調傾向となったほか、食品や寝具などの売上も好調に推移しました。一方、テレビ通販やリビング・美容健康系のカタログ通販が前期ほど振るわなかったほか、イミニ事業の会社分割に伴う減収により、全体の売上高は前期を下回り、営業利益は積極的な販促費投下などによる費用増もあり、減益となりました。

㈱クオラスは、テレビ広告やWEB広告など広告収入が増加したほか、経済活動の再開に伴いイベント関連収入が好調に推移し増収増益となりました。

㈱グレイプは、運営するウェブメディア「grape」などのPV数が堅調に推移したほか、新規事業の通販アフィリエイト収入が寄与し、当期の売上高および営業利益に貢献しました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は、前年同期比1.4%増収の420,836百万円となり、セグメント利益は同24.2%減益の17,484百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、オフィス・住宅ともに賃貸収入が堅調に推移したほか、分譲マンションの販売や保有物件の売却等も計画を上回る推移となりましたが、保有物件の売却規模が前期に及ばず減収減益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、全国旅行支援や入国規制の緩和に伴うインバウンド需要の回復などによりホテル稼働が大きく改善したことで増収となり、4期ぶりの営業黒字に転換しました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比3.2%増収の108,841百万円となり、セグメント利益は同35.1%増益の15,070百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比15.3%増収の20,394百万円、セグメント利益は同42.3%増益の931百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、フジテレビ系列局、㈱産業経済新聞社、㈱WOWOWなどが持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は1,382,646百万円となり、前期末比46,655百万円(3.5%)増加しました。

流動資産は414,797百万円で、前期末比21,777百万円(5.5%)増加しました。これは主に、有価証券が7,853百万円、棚卸資産が6,628百万円、現金及び預金額が5,708百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は967,849百万円で、前期末比24,878百万円(2.6%)増加しました。これは主に、土地が14,818百万円、投資有価証券が6,432百万円、建物及び構築物が4,527百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債は533,877百万円で、前期末比6,674百万円(1.3%)増加しました。

流動負債は174,898百万円で、前期末比35,576百万円(25.5%)増加しました。これは主に、短期借入金が12,094百万円、「その他」に含まれる1年内償還予定の社債が10,000百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は358,978百万円で、前期末比28,902百万円(7.5%)減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が11,964百万円、社債が10,000百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産は848,769百万円で、前期末比39,981百万円(4.9%)増加しました。これは、剰余金の配当を9,014百万円行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益46,855百万円を計上したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、61,779百万円の収入となり、前期比7,919百万円(14.7%)の収入増加となりました。これは、棚卸資産の増減額が16,326百万円の収入減少、退職給付に係る負債の増減額が7,425百万円の支出増加となった一方で、税金等調整前当期純利益が30,110百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32,770百万円の支出となり、前期比14,019百万円(30.0%)の支出減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が11,674百万円増加した一方で、有価証券の売却及び償還による収入が26,800百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,269百万円の支出となり、前期比19,623百万円(78.8%)の支出減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出が16,885百万円増加した一方で、社債の償還による支出が10,000百万円減少し、長期借入れによる収入が24,400百万円増加したこと等によります。

上記の他、(株)グレイプとイミニ免疫薬粧(株)の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額918百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、130,155百万円となり、前期末に比べ27,557百万円(26.9%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 56.5 | 58.6 | 57.9 | 59.7 | 60.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 27.4 | 19.9 | 22.6 | 19.5 | 19.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 2.1 | 14.7 | 6.3 | 5.1 | 4.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 90.2 | 14.4 | 33.5 | 35.8 | 43.8 |

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の見通しにつきましては、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し、国内では経済活動の正常化が更に進み、インバウンドの更なる増加が見込まれる一方で、世界的なエネルギー価格の高騰や歴史的な円安等を背景とした物価の上昇による消費の減衰や景気の下振れが懸念されています。

こうした状況のなか、当社グループは、引き続き収益構造の見直しを更に進めるとともに、成長分野の拡大を促すことで業績の改善を図ってまいります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度における特別利益に計上された投資有価証券売却益や退職給付信託設定益の反動が見込まれるため、当連結会計年度実績を下回る見込みです。

以上を反映した2024年3月期の通期連結業績予想は、売上高557,700百万円、営業利益32,000百万円、経常利益39,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益26,000百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制のもと、企業価値の増大に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針といたします。当期（2023年3月期）の期末配当につきましては、この方針を基に、1株当たり20円に記念配当（認定放送持株会社移行15周年及び㈱フジテレビジョン開局65周年記念配当）10円を加えた30円とさせていただきます。これにより年間配当額は中間配当20円と合わせて1株当たり50円となります。なお、本件は、2023年6月28日開催予定の第82期定時株主総会に付議する予定です。

また、次期（2024年3月期）の配当につきましても同様の方針といたします。この方針を踏まえた次期の中間配当金、期末配当金はそれぞれ1株当たり24円を、年間の配当金としては1株当たり48円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 103,960 | 109,669 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 93,491 | 95,844 |
| 有価証券 | 92,191 | 100,044 |
| 棚卸資産 | 65,807 | 72,436 |
| その他 | 38,021 | 37,269 |
| 貸倒引当金 | △451 | △467 |
| 流動資産合計 | 393,020 | 414,797 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 162,589 | 167,117 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 14,337 | 13,679 |
| 土地 | 272,183 | 287,002 |
| 建設仮勘定 | 5,097 | 8,350 |
| その他（純額） | 12,946 | 12,184 |
| 有形固定資産合計 | 467,154 | 488,334 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 603 | 499 |
| 借地権 | 6,187 | 4,847 |
| ソフトウェア | 8,124 | 7,695 |
| その他 | 4,969 | 4,759 |
| 無形固定資産合計 | 19,885 | 17,800 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 411,723 | 418,155 |
| 退職給付に係る資産 | 1,920 | 2,792 |
| 繰延税金資産 | 9,985 | 9,507 |
| その他 | 33,859 | 32,736 |
| 貸倒引当金 | △1,557 | △1,477 |
| 投資その他の資産合計 | 455,930 | 461,714 |
| 固定資産合計 | 942,971 | 967,849 |
| 資産合計 | 1,335,991 | 1,382,646 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 32,855 | 39,040 |
| 電子記録債務 | 6,343 | 5,492 |
| 短期借入金 | 30,608 | 42,702 |
| 未払法人税等 | 5,544 | 9,998 |
| 役員賞与引当金 | 467 | 402 |
| その他 | 63,504 | 77,262 |
| 流動負債合計 | 139,322 | 174,898 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | — |
| 長期借入金 | 227,796 | 220,424 |
| 繰延税金負債 | 84,703 | 85,364 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 11,745 | 11,745 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,450 | 2,438 |
| 退職給付に係る負債 | 27,838 | 15,874 |
| 負ののれん | 1,759 | 1,185 |
| その他 | 21,586 | 21,945 |
| 固定負債合計 | 387,880 | 358,978 |
| 負債合計 | 527,202 | 533,877 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 146,200 | 146,200 |
| 資本剰余金 | 173,797 | 173,797 |
| 利益剰余金 | 363,223 | 401,585 |
| 自己株式 | △14,088 | △14,113 |
| 株主資本合計 | 669,133 | 707,469 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 124,746 | 120,667 |
| 繰延ヘッジ損益 | △168 | △183 |
| 土地再評価差額金 | 1,532 | 1,533 |
| 為替換算調整勘定 | △144 | 4,170 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,969 | 4,023 |
| その他の包括利益累計額合計 | 128,935 | 130,210 |
| 非支配株主持分 | 10,719 | 11,089 |
| 純資産合計 | 808,788 | 848,769 |
| 負債純資産合計 | 1,335,991 | 1,382,646 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 525,087 | 535,641 |
| 売上原価 | 364,680 | 376,901 |
| 売上総利益 | 160,406 | 158,739 |
| 販売費及び一般管理費 | 127,067 | 127,338 |
| 営業利益 | 33,338 | 31,401 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 137 | 206 |
| 受取配当金 | 3,093 | 3,745 |
| 持分法による投資利益 | 6,390 | 3,510 |
| 負ののれん償却額 | 573 | 573 |
| 投資事業組合運用益 | 1,703 | 460 |
| その他 | 2,627 | 1,262 |
| 営業外収益合計 | 14,526 | 9,760 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,477 | 1,478 |
| 投資事業組合運用損 | 270 | 224 |
| その他 | 582 | 405 |
| 営業外費用合計 | 2,330 | 2,107 |
| 経常利益 | 45,534 | 39,053 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 265 | 16,337 |
| 退職給付信託設定益 | — | 10,079 |
| その他 | 426 | 86 |
| 特別利益合計 | 691 | 26,503 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 661 | 135 |
| 固定資産除却損 | 150 | 181 |
| 投資有価証券売却損 | 43 | 239 |
| 投資有価証券評価損 | 835 | 221 |
| その他 | 9,902 | 37 |
| 特別損失合計 | 11,594 | 815 |
| 税金等調整前当期純利益 | 34,631 | 64,742 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,952 | 15,264 |
| 法人税等調整額 | 1,370 | 2,242 |
| 法人税等合計 | 9,322 | 17,506 |
| 当期純利益 | 25,308 | 47,235 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 428 | 380 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 24,879 | 46,855 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 25,308 | 47,235 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,614 | △4,224 |
| 土地再評価差額金 | 41 | — |
| 為替換算調整勘定 | 2,324 | 4,053 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,221 | 1,214 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 113 | 303 |
| その他の包括利益合計 | 8,315 | 1,345 |
| 包括利益 | 33,624 | 48,581 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 33,271 | 48,129 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 352 | 451 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|--|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 146,200 | 173,797 | 347,506 | △14,037 | | 653,467 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △1,007 | | | △1,007 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 146,200 | 173,797 | 346,499 | △14,037 | | 652,460 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △8,112 | | | △8,112 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 24,879 | | | 24,879 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | △51 | | △51 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △25 | | | △25 |
| 連結範囲の変動 | | | △17 | | | △17 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 16,723 | △51 | | 16,672 |
| 当期末残高 | 146,200 | 173,797 | 363,223 | △14,088 | | 669,133 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 122,069 | △216 | 1,453 | △2,579 | △182 | 120,543 | 10,418 | 784,429 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | △1,007 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 122,069 | △216 | 1,453 | △2,579 | △182 | 120,543 | 10,418 | 783,422 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △8,112 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 24,879 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | | | | | △51 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | △25 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | △17 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,676 | 48 | 79 | 2,435 | 3,152 | 8,391 | 301 | 8,693 |
| 当期変動額合計 | 2,676 | 48 | 79 | 2,435 | 3,152 | 8,391 | 301 | 25,365 |
| 当期末残高 | 124,746 | △168 | 1,532 | △144 | 2,969 | 128,935 | 10,719 | 808,788 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 146,200 | 173,797 | 363,223 | △14,088 | 669,133 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △9,014 | | △9,014 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 46,855 | | 46,855 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | △24 | △24 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △0 | | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | 521 | | 521 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 38,361 | △24 | 38,336 |
| 当期末残高 | 146,200 | 173,797 | 401,585 | △14,113 | 707,469 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 124,746 | △168 | 1,532 | △144 | 2,969 | 128,935 | 10,719 | 808,788 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △9,014 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 46,855 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | | | | | △24 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | 521 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,079 | △15 | 0 | 4,314 | 1,053 | 1,274 | 369 | 1,644 |
| 当期変動額合計 | △4,079 | △15 | 0 | 4,314 | 1,053 | 1,274 | 369 | 39,981 |
| 当期末残高 | 120,667 | △183 | 1,533 | 4,170 | 4,023 | 130,210 | 11,089 | 848,769 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 34,631 | 64,742 |
| 減価償却費 | 18,152 | 17,755 |
| 減損損失 | 661 | 135 |
| のれん償却額 | △470 | △469 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △5,433 | △12,859 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,231 | △3,952 |
| 支払利息 | 1,477 | 1,478 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △6,390 | △3,510 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △221 | △16,097 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △3,787 | △3,005 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 24,189 | 7,862 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △6,149 | 5,284 |
| その他 | 6,451 | 9,253 |
| 小計 | 59,881 | 66,617 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,422 | 4,988 |
| 利息の支払額 | △1,504 | △1,409 |
| 法人税等の支払額 | △11,409 | △11,242 |
| 法人税等の還付額 | 2,468 | 2,824 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 53,859 | 61,779 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △223,709 | △218,790 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 206,300 | 233,100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △37,943 | △49,618 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,403 | △2,352 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △9,291 | △17,241 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 17,846 | 21,597 |
| 定期預金の預入による支出 | △1,980 | △1,930 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,324 | 1,980 |
| その他 | 1,067 | 484 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △46,790 | △32,770 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △2,950 | — |
| 長期借入れによる収入 | 8,000 | 32,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,793 | △27,678 |
| 社債の償還による支出 | △10,000 | — |
| 配当金の支払額 | △8,111 | △9,022 |
| その他 | △1,037 | △968 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △24,892 | △5,269 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,887 | 2,899 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △15,935 | 26,639 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 118,591 | 102,598 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 918 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △58 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 102,598 | 130,155 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」、「投資有価証券売却損」および「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」141百万円、「その他」284百万円は、「その他」426百万円として組替えております。

また、「特別損失」に表示していた「特別退職金」9,425百万円、「その他」1,507百万円は、「固定資産除却損」150百万円、「投資有価証券売却損」43百万円、「投資有価証券評価損」835百万円、「その他」9,902百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「メディア・コンテンツ事業」及び「都市開発・観光事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア・コンテンツ事業」は主として放送法に定める基幹放送や、放送番組・映画・アニメ・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等の事業を、「都市開発・観光事業」はビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート運営等の事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 事業 (注1) | 合計 | 調整額 (注2,3) | 連結財務諸表 計上額 (注4) |
|---------------------------|------------------|---------------|-----------|-------------------|-----------|---------------|-----------------------|
| | メディア・コ ンテンツ事業 | 都市開発・ 観光事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 414,504 | 105,081 | 519,585 | 5,501 | 525,087 | — | 525,087 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 532 | 412 | 944 | 12,179 | 13,124 | △13,124 | — |
| 計 | 415,036 | 105,493 | 520,530 | 17,681 | 538,211 | △13,124 | 525,087 |
| セグメント利益 | 23,072 | 11,153 | 34,225 | 654 | 34,880 | △1,541 | 33,338 |
| セグメント資産 | 517,131 | 492,514 | 1,009,646 | 21,824 | 1,031,471 | 304,520 | 1,335,991 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 11,551 | 6,278 | 17,830 | 606 | 18,436 | △284 | 18,152 |
| のれん償却額 | 66 | 37 | 103 | 0 | 103 | — | 103 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 7,972 | 32,136 | 40,108 | 498 | 40,606 | △392 | 40,213 |

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,541百万円には、セグメント間取引消去3,041百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,582百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額304,520百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△449,525百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産754,045百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 事業 (注1) | 合計 | 調整額 (注2,3) | 連結財務諸表 計上額 (注4) |
|---------------------------|------------------|---------------|-----------|-------------------|-----------|---------------|-----------------------|
| | メディア・コ ンテンツ事業 | 都市開発・ 観光事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 420,342 | 108,275 | 528,618 | 7,023 | 535,641 | — | 535,641 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 493 | 565 | 1,059 | 13,371 | 14,430 | △14,430 | — |
| 計 | 420,836 | 108,841 | 529,677 | 20,394 | 550,072 | △14,430 | 535,641 |
| セグメント利益 | 17,484 | 15,070 | 32,555 | 931 | 33,487 | △2,086 | 31,401 |
| セグメント資産 | 520,587 | 519,904 | 1,040,491 | 22,876 | 1,063,367 | 319,278 | 1,382,646 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 10,726 | 6,623 | 17,349 | 701 | 18,050 | △295 | 17,755 |
| のれん償却額 | 67 | 37 | 104 | 0 | 104 | — | 104 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 7,995 | 45,112 | 53,108 | 732 | 53,841 | △477 | 53,363 |

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,086百万円には、セグメント間取引消去2,933百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,020百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額319,278百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△455,117百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産774,396百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

| 項目 | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,588円35銭 | 3,766円83銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円) | 808,788 | 848,769 |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | 798,068 | 837,680 |
| 差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分 | 10,719 | 11,089 |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 234,194,500 | 234,194,500 |
| 普通株式の自己株式数 (株) | 11,788,673 | 11,810,987 |
| 1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株) | 222,405,827 | 222,383,513 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益 | 111円86銭 | 210円69銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結損益計算書上の親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円) | 24,879 | 46,855 |
| 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円) | 24,879 | 46,855 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 222,423,996 | 222,391,291 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。